

2017年度決算説明資料

2018年4月26日

川崎重工業株式会社

目次

I. 2017年度連結決算の概要

• 2017年度決算実績 サマリー	3
• 2017年度決算実績 セグメント別	4
• 前年同期比損益増減要因分析	5
• 前年同期比損益計算書の概要	6
• セグメント別決算実績／見通し	
– 船舶海洋	7
– 車両	8
– 航空宇宙	9
– ガスタービン・機械	10
– プラント・環境	11
– 新セグメント	12
– モーターサイクル&エンジン	14
– 精密機械	15
• 貸借対照表の概要	16
• キャッシュ・フローの概要	17

II. 2018年度業績見通し

• 連結受注高・売上高・利益見通し	18
• セグメント別通期業績見通し	19
• セグメント別税前ROIC等の推移	20
• 研究開発費・設備投資・期末従業員数	21

<参考資料>

• ヒストリカル・データ	22
• 市場概況	23

2017年度決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2016年度 実績	2017年度		増減	
		3月公表 ^{※1}	実績	前期比	3月公表比 ^{※1}
受注高	13,487	16,400	16,080	+ 2,593	▲ 320
売上高	15,188	15,750	15,742	+ 554	▲ 8
営業利益	459	530	559	+ 99	+ 29
経常利益	366	385	432	+ 65	+ 47
親会社株主に帰属する 当期純利益	262	230	289	+ 27	+ 59
税前ROIC	5.0%	4.9%	3.9%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
ROE	6.0%	7.3%	6.4%	+ 0.4%	▲ 0.9%

※1 受注高、税前ROIC、ROEの数値は1月公表値

<売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	108.98	110.00	110.62
ユーロ (¥/EUR)	120.24	130.00	129.84

前期比

• 受注

– 航空宇宙、車両、精密機械を中心に増加

• 売上

– プラント・環境での減収があったものの、精密機械やガスタービン・機械、モーターサイクル&エンジン事業での増収により、全体では増収

• 利益

– 営業利益および経常利益は、米国車両案件の採算悪化などに伴う車両での悪化や航空宇宙での減益があったものの、精密機械での増益や船舶海洋での改善などにより、全体では増益

(参考)

17年度決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
22.8	3.4

2017年度決算実績 セグメント別

[単位：億円]

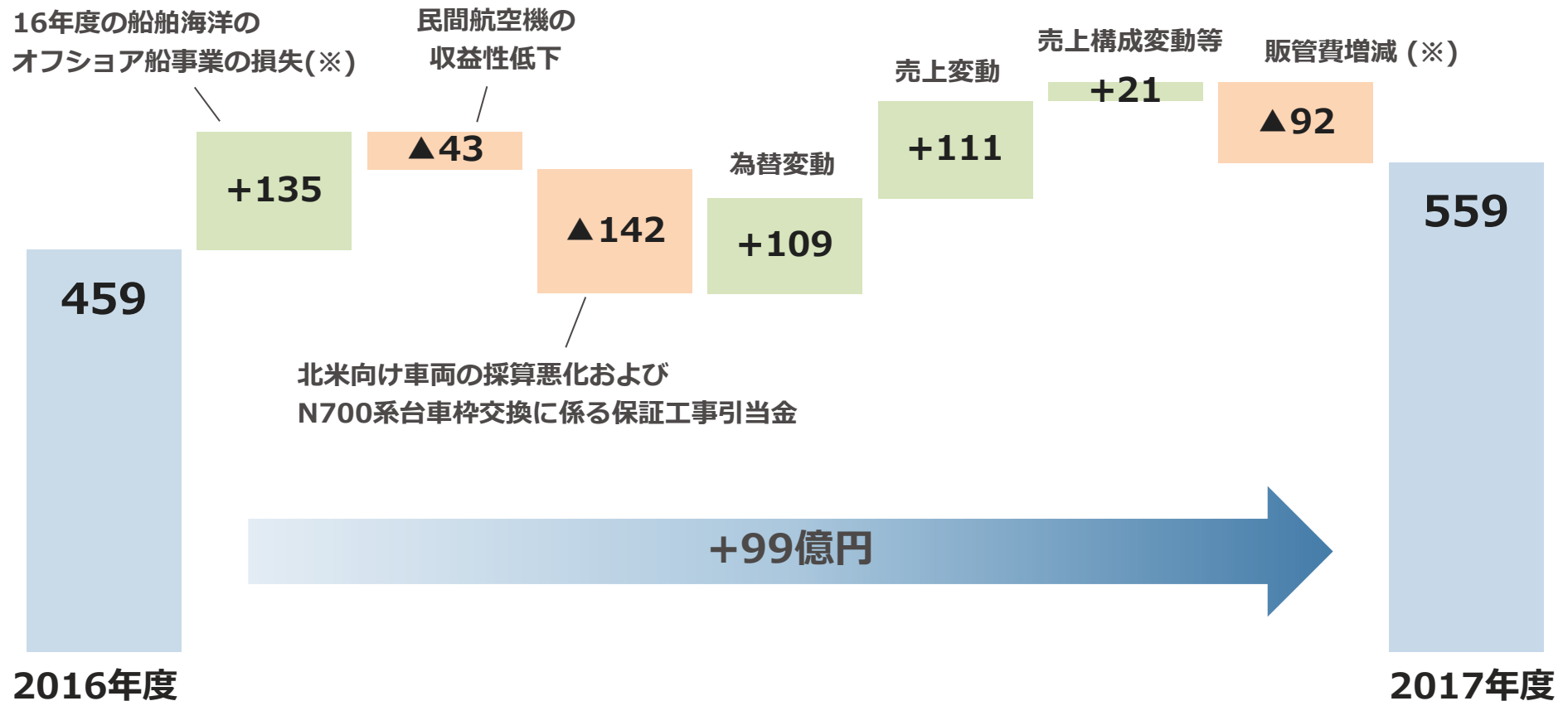
	受注高			売上高			営業利益		
	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減
船舶海洋	369	47	▲ 322	1,032	956	▲ 75	▲ 214	▲ 38	+ 176
車両	1,585	2,571	+ 985	1,371	1,417	+ 46	34	▲ 124	▲ 159
航空宇宙	2,370	3,744	+ 1,373	3,299	3,302	+ 2	250	209	▲ 41
ガスタービン・機械	2,603	2,481	▲ 122	2,419	2,664	+ 245	152	147	▲ 5
プラント・環境	950	1,001	+ 50	1,608	1,244	▲ 364	26	29	+ 3
モーターサイクル&エンジン	3,130	3,316	+ 186	3,130	3,316	+ 186	117	152	+ 35
精密機械	1,668	2,071	+ 402	1,552	1,989	+ 437	131	216	+ 85
その他	809	848	+ 38	774	850	+ 76	31	29	▲ 2
調整額 [※]	-	-	-	-	-	-	▲ 70	▲ 62	+ 8
合計	13,487	16,080	+ 2,593	15,188	15,742	+ 554	459	559	+ 99

※「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含む

前期比損益増減要因分析

● 営業利益

－前期比 + 99 億円 (2016年度: 459億円 ⇒ 2017年度: 559億円)



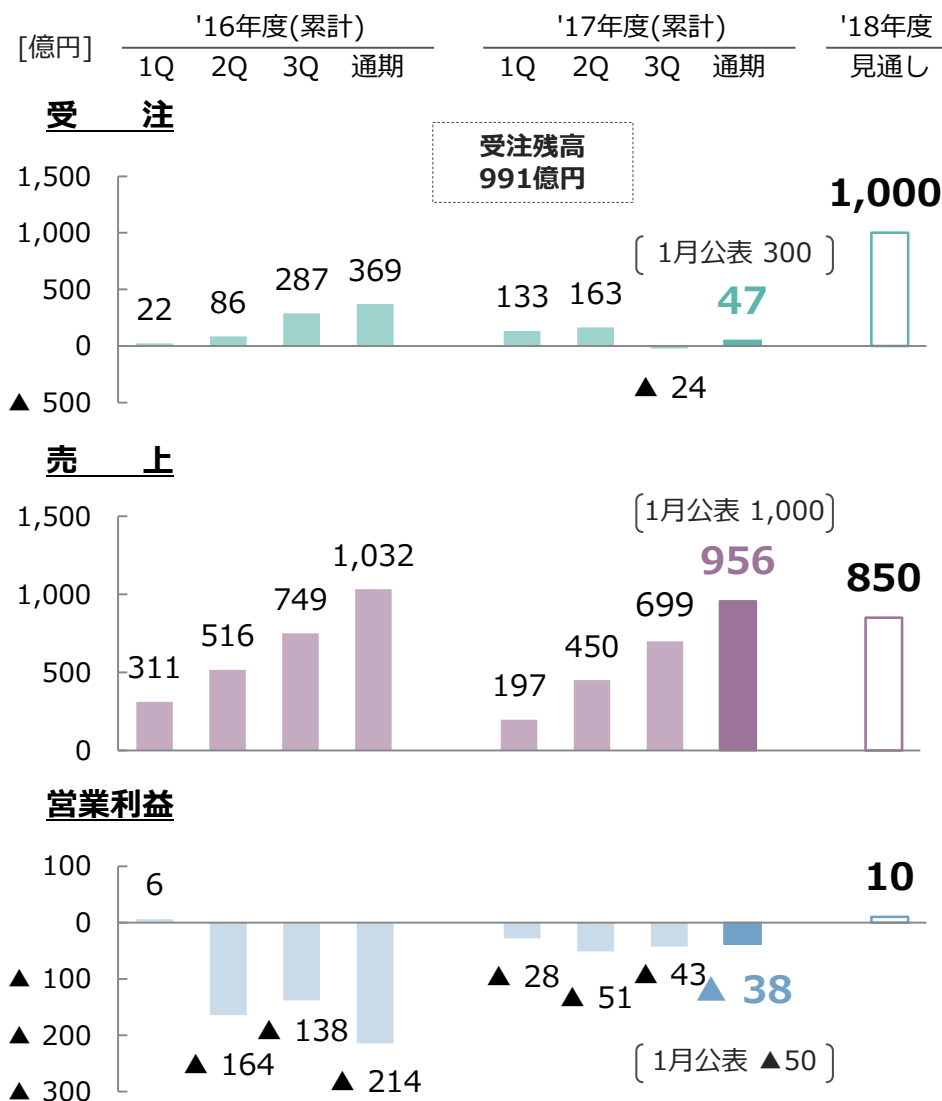
※ ブラジルの現地合併会社向け売掛債権への貸倒引当金の影響 46億円は、「16年度の船舶海洋 のオフショア船事業の損失」に含む。

前期比損益計算書の概要

	[単位：億円]					
	前年同期比	(2016年度	⇒	2017年度)
営業損益	+	99	(459	⇒	559
・売上高	+	554	(15,188	⇒	15,742
・売上原価	+	408	(12,789	⇒	13,197
・販売費および一般管理費	+	46	(1,939	⇒	1,986
うち給料および手当	+	10	(514	⇒	525
うち研究開発費	+	18	(436	⇒	454
営業外損益	▲	34	(▲ 92	⇒	▲ 126
・金融収支(受取配当金を含む)	▲	0	(▲ 17	⇒	▲ 17
・持分法による投資利益	▲	10	(55	⇒	44
・為替差損益	+	7	(▲ 77	⇒	▲ 70
・民間航空エンジン契約調整負担費	▲	25	(-	⇒	▲ 25
・その他	▲	5	(▲ 53	⇒	▲ 58
特別損益	▲	124	(22	⇒	▲ 102
・固定資産売却益	+	4	(22	⇒	26
・オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	▲	128	(-	⇒	▲ 128

船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦



2017年度実績 (前期比)

- 受注：LPG運搬船やジェットフォイルの受注があったものの、オフショア作業船の造船契約合意解除により、潜水艦の受注があった前期に比べ減少
- 売上：潜水艦関連工事の減少等により減収
- 営業利益：貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前期に比べ改善

2018年度見通し (前期比)

- 受注：オフショア作業船の合意解除があった前期に比べ、潜水艦や液化ガス運搬船の増加等により増加
- 売上：液化ガス運搬船の工事量減少により減収
- 営業利益：低採算案件の減少により増益

新造船の受注・売上・受注残隻数

[単位:隻]

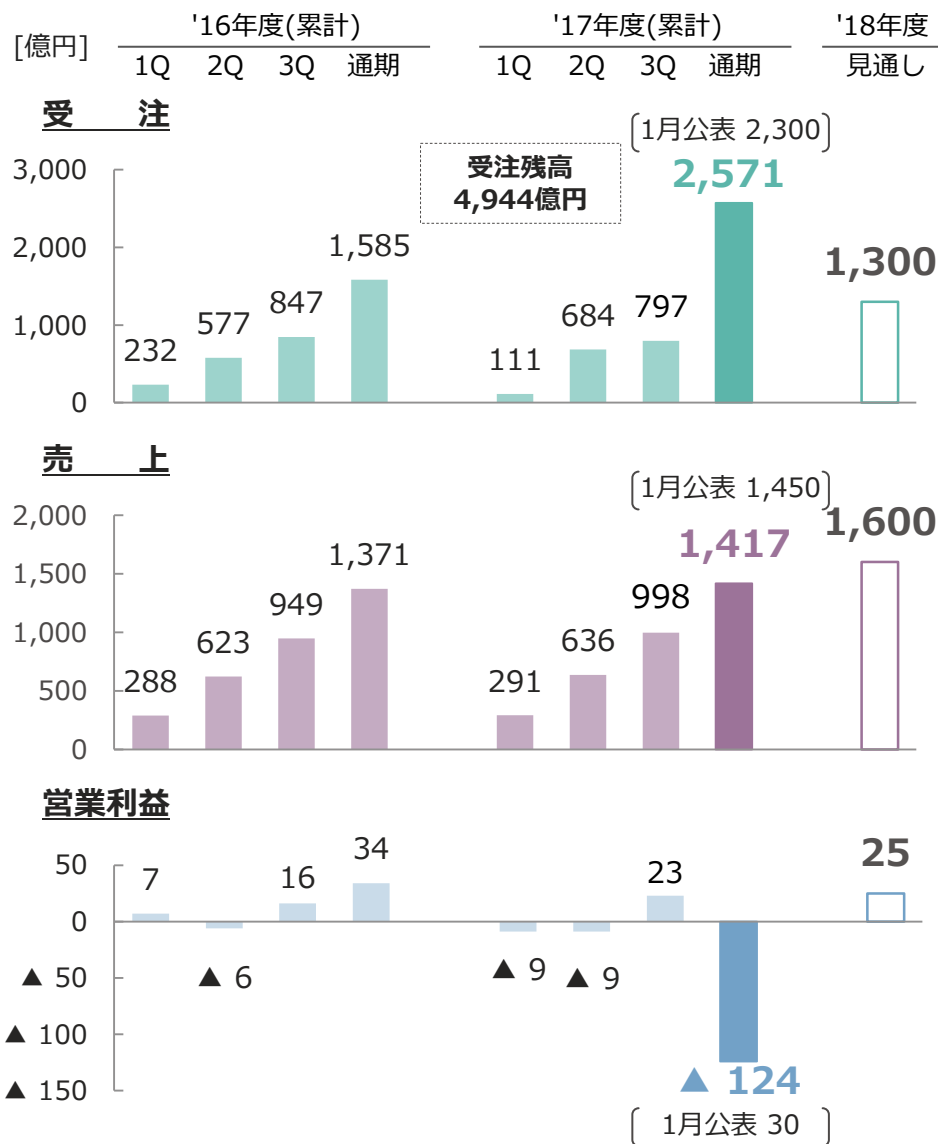
	受注 累計		売上 累計*		受注残
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2017年度末
LNG船			9	8	5
LPG船		2	7	6	6
潜水艦	1		2	2	2
その他		1	2	3	2
合計	1	3	20	19	15

*売上は進行基準を含む

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	▲23.4%	▲21.3%	2.9%

車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



2017年度実績（前期比）

- 受 注：NY市交通局向け新型地下鉄電車やバングラデシュ向け都市高速鉄道車両等の大口案件を受注したことにより、国内向け地下鉄車両等を受注した前期に比べ増加
- 売 上：北米やアジア等の海外向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより増収
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件での受注工事損失引当金の計上やN700系新幹線台車枠交換の費用負担等により悪化

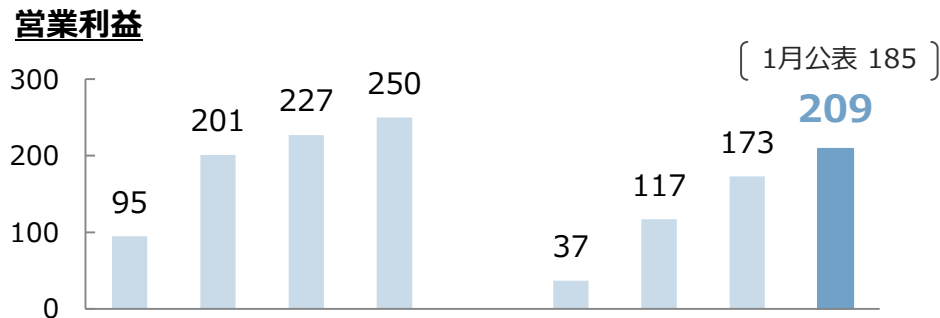
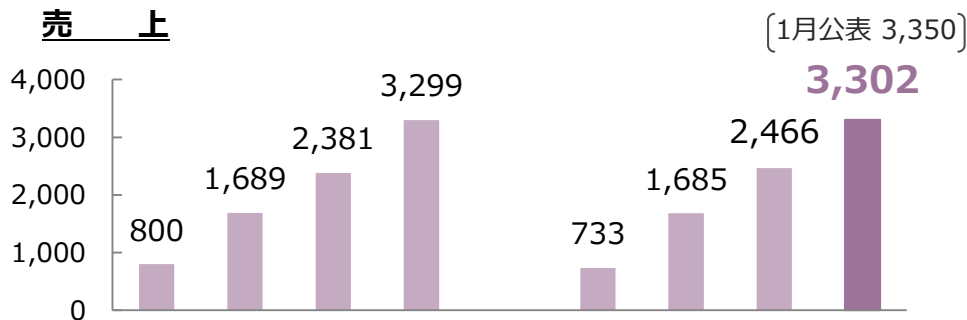
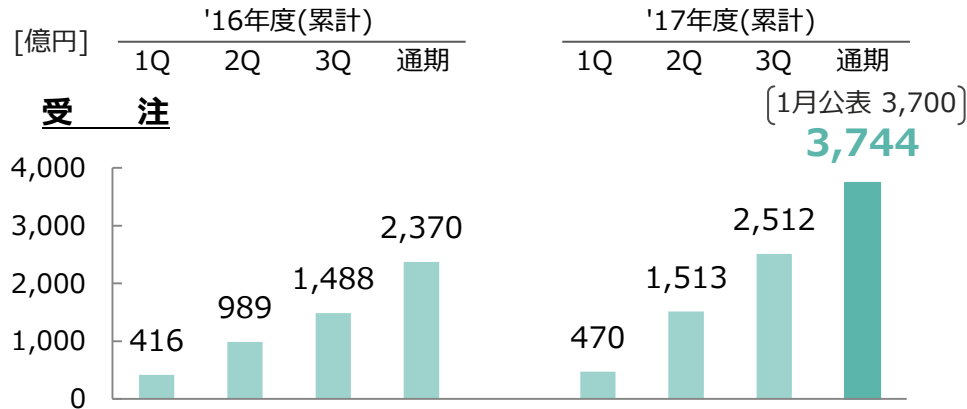
2018年度見通し（前期比）

- 受 注：海外向け大型案件の受注があった前期に比べ減少
- 売 上：北米向けの増加により増収
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件での受注工事損失引当金の計上があった前期に比べ改善

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	3.0%	▲26.2%	3.4%

航空宇宙

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器



2017年度実績 (前期比)

- 受注： 防衛省向けが増加したことに加え、民間航空機向け分担製造品が引き続き高水準で推移したことにより増加
- 売上： 民間航空機向け分担製造品が減少したものの、防衛省向けの増加等により増収
- 営業利益： 民間航空機向け分担製造品の収益性低下等により減益

民需分担製造品の売上機数

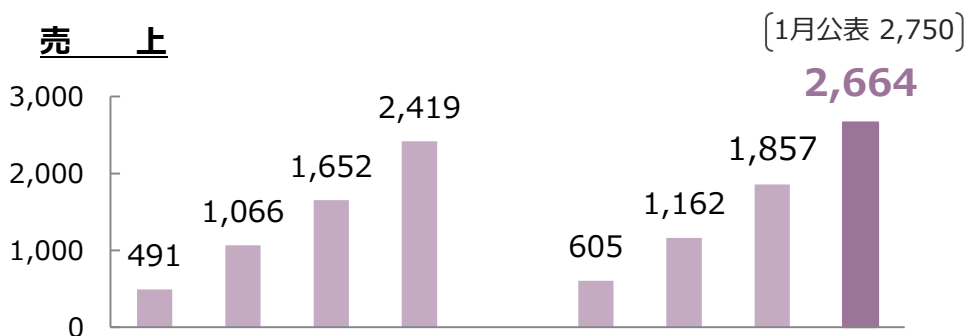
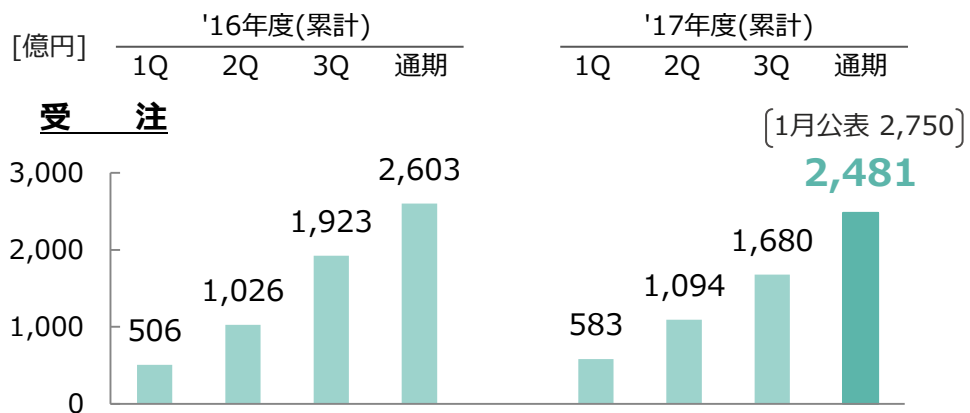
[単位:機]

	2016年度	2017年度
Boeing 767	25	29
Boeing 777	91	58
Boeing 787	124	141

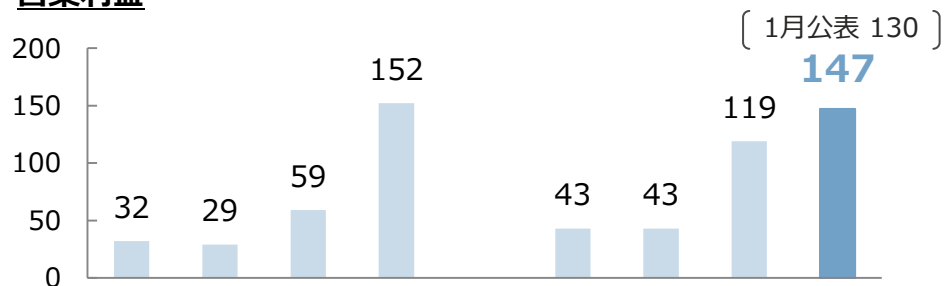
	2016年度 実績	2017年度 実績
税前ROIC	15.1%	10.0%

ガスタービン・機械

主要製品：航空機用エンジン、産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械



営業利益



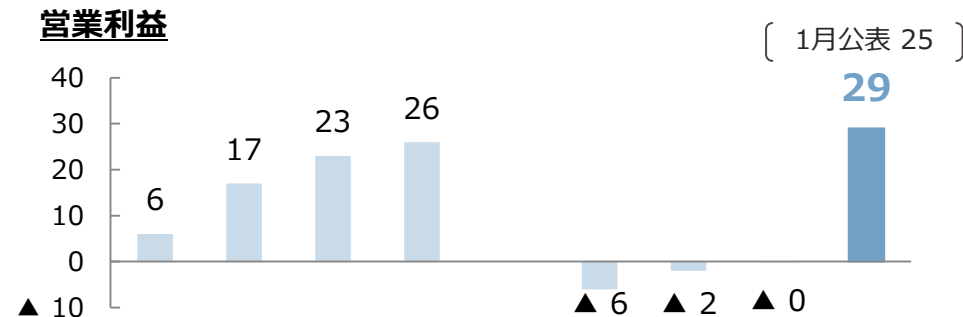
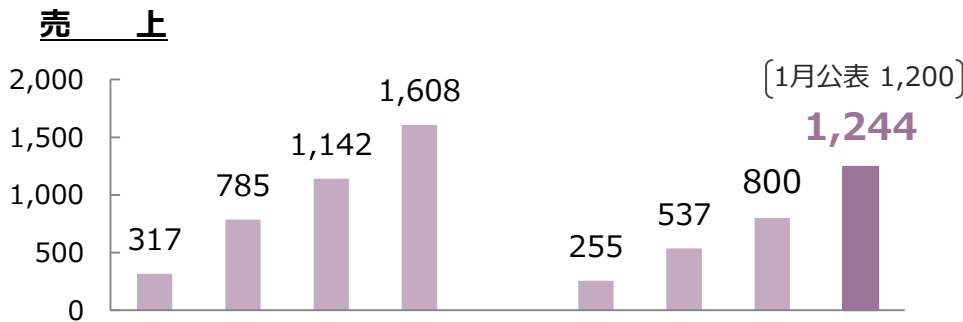
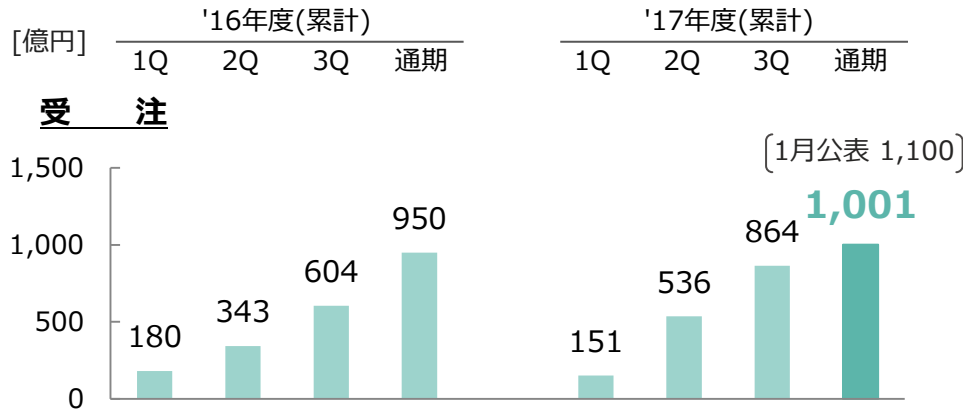
2017年度実績 (前期比)

- 受注：国内向けガスエンジン発電所の減少等により減少
- 売上：航空エンジン分担製造品の増加等により増収
- 営業利益：増収があったものの、エネルギー事業での高採算案件の減少等により減益

	2016年度 実績	2017年度 実績
税前ROIC	7.1%	5.1%

プラント・環境

主要製品：産業プラント（セメント、肥料等）、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



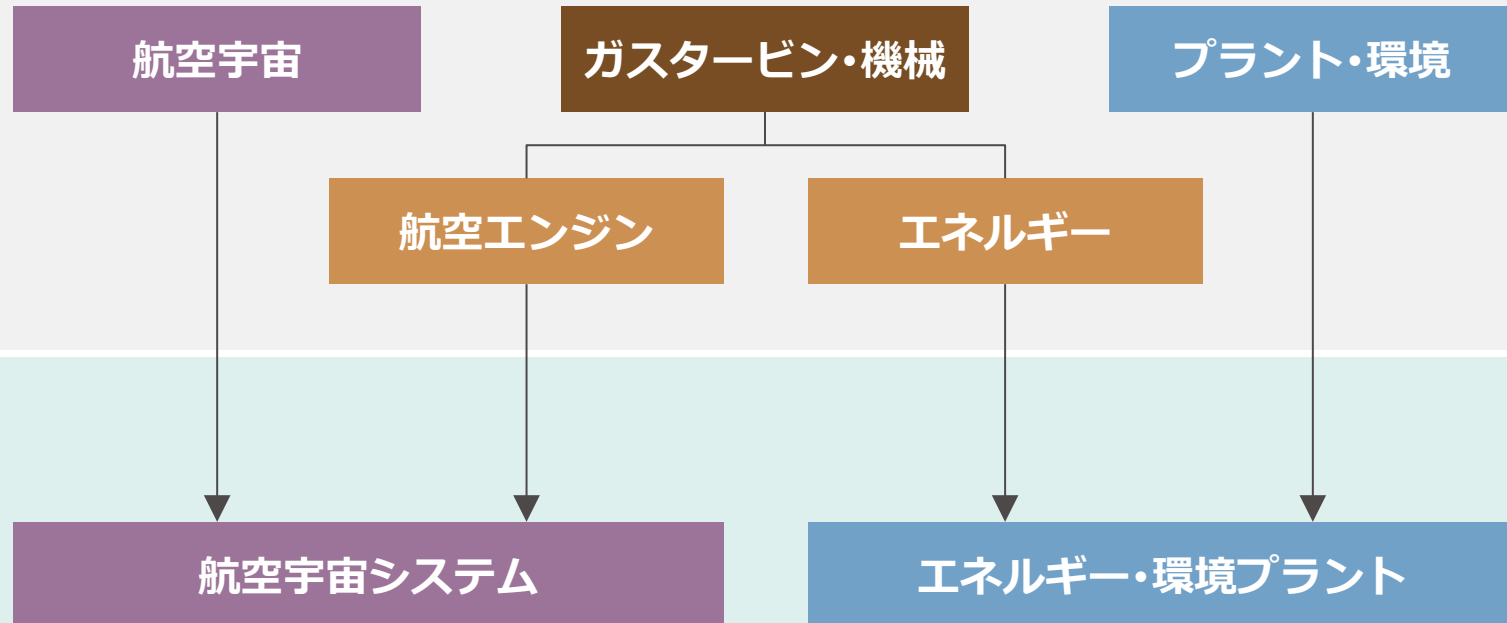
2017年度実績（前期比）

- 受 注： 海外案件が減少したものの、国内のごみ処理施設の建設および運転管理業務が増加したことにより増加
- 売 上： 海外向け化学プラントの工事量減少等により減収
- 営業利益： 減収があったものの、受注工事損失引当金の繰入れ増があった前期に比べ増益

	2016年度 実績	2017年度 実績
税前ROIC	8.9%	8.6%

セグメントの改編

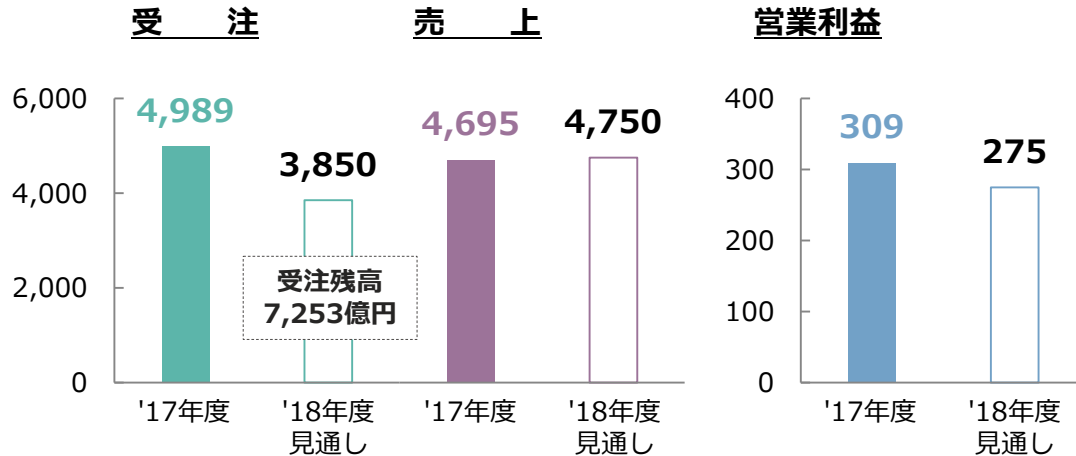
【旧体制】



【新体制(2018年4月より)】

新セグメントの業績

航空宇宙システム

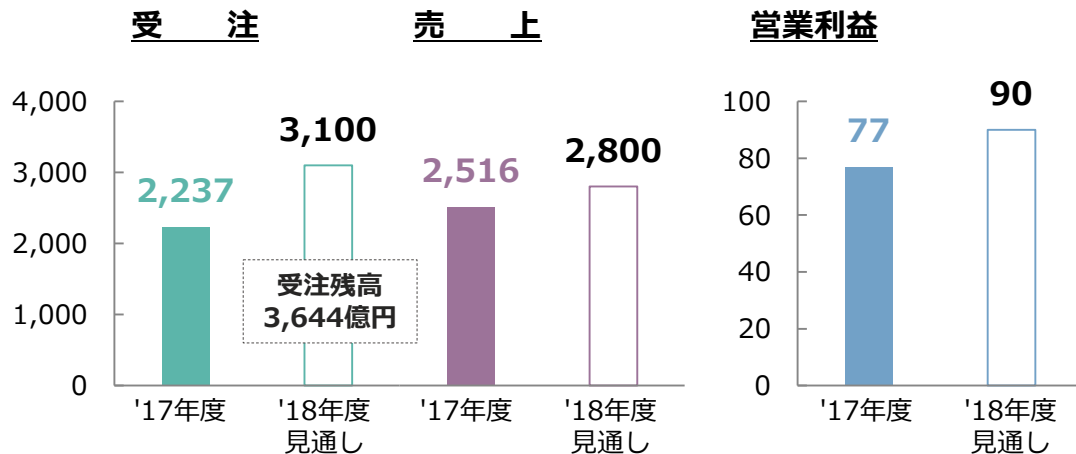


2018年度見通し (前期比)

- 受注：民間航空機向け分担製造品の減少に加え、防衛省向け回転翼機の一括受注があった前期に比べて減少
- 売上：円高の影響や防衛省向け案件の減少はあるものの、民間航空エンジン分担製造品の増加により増収
- 営業利益：民間航空機向け分担製造品の採算性向上はあるものの、円高の影響および民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により減益

	2017年度実績	2018年度見通し
税前ROIC	7.8%	7.7%

エネルギー・環境プラント



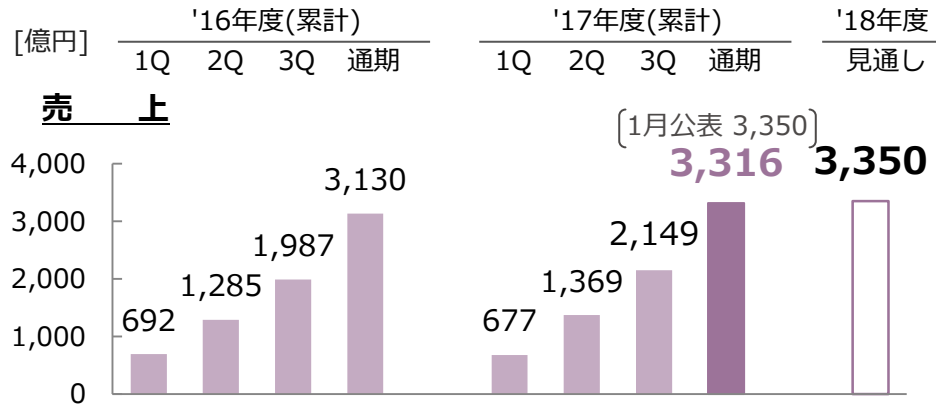
2018年度見通し (前期比)

- 受注：エネルギー関連事業や国内向け産業機器の増加により増加
- 売上：産業用ガスタービンや発電用ガスエンジン等のエネルギー案件の増加により増収
- 営業利益：増収により増益

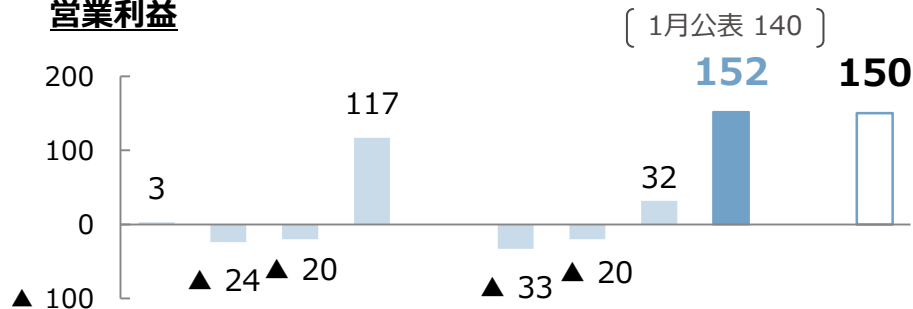
	2017年度実績	2018年度見通し
税前ROIC	8.0%	7.8%

モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



営業利益



製品別売上（卸売）台数・金額

[単位:千台、億円]

	2016年度		2017年度	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	153	1,126	152	1,218
新興国二輪車	321	869	342	845
四輪車・PWC	66	733	66	778
汎用エンジン		402		475
合計	540	3,130	560	3,316

2017年度実績（前期比）

- 売上：新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車、汎用エンジンの増加により増収
- 営業利益：増収により増益

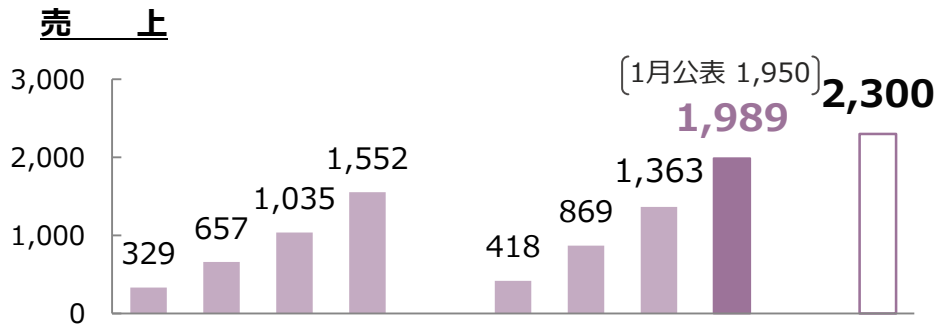
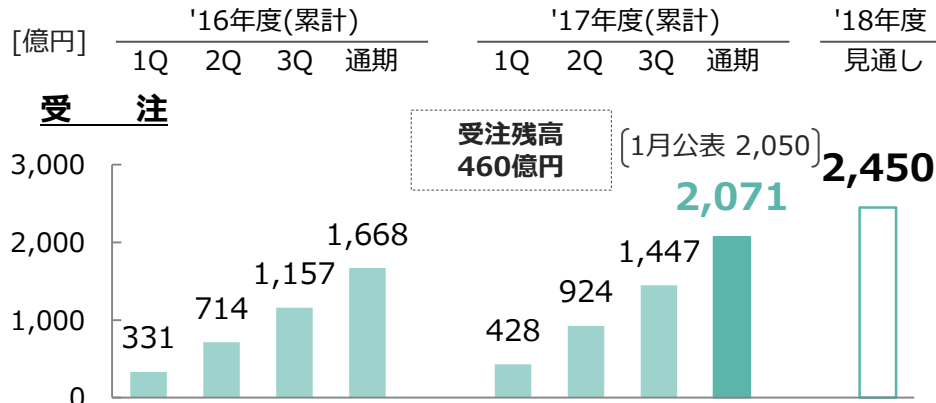
2018年度見通し（前期比）

- 売上：円高の影響はあるものの、先進国向け二輪車や汎用エンジン等の販売増により前年並み
- 営業利益：同上

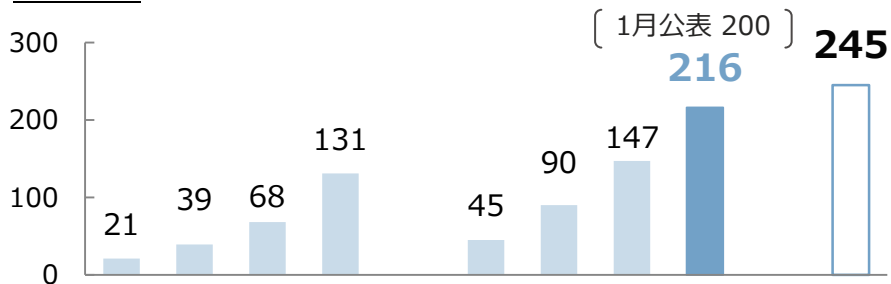
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	7.3%	9.4%	11.3%

精密機械

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



営業利益



2017年度実績 (前期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

2018年度見通し (前期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
税前ROIC	13.4%	22.9%	21.1%

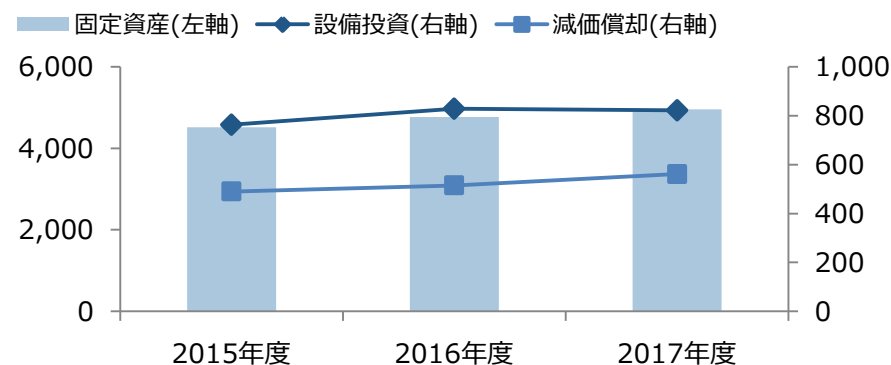
貸借対照表の概要

- 当期末の総資産は、売掛債権や棚卸資産の増加等により、前期末に比べ増加
- 負債は、借入債務の増加等により、前期末に比べ増加
- 純資産は、配当金の支払いによる減少等があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前期末に比べ増加

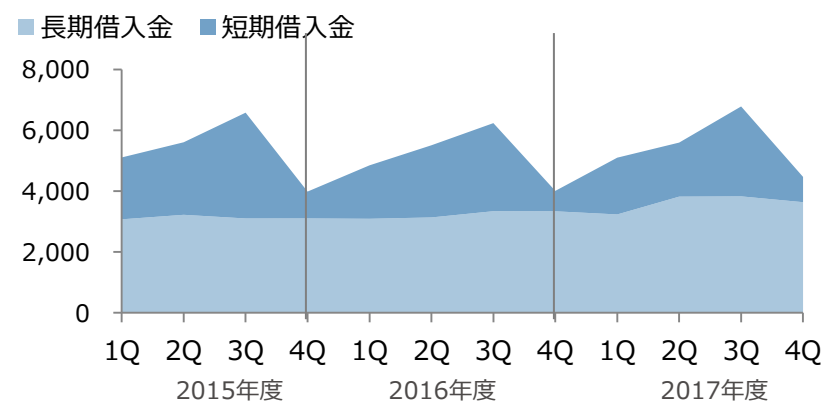
[単位：億円]

	2016年度末	2017年度末	増減	
現預金	553	706	+	152
売掛債権	4,446	4,701	+	254
棚卸資産	4,848	5,047	+	198
有形・無形固定資産	4,771	4,959	+	188
その他資産	2,253	2,435	+	182
資産合計	16,873	17,850	+	976
買掛債務	3,420	3,631	+	211
借入債務	4,006	4,466	+	459
前受金	2,058	1,943	▲	115
その他負債	2,874	2,995	+	120
負債合計	12,360	13,036	+	676
株主資本	4,462	4,669	+	207
その他純資産	50	144	+	93
純資産合計	4,513	4,813	+	300
負債・純資産合計	16,873	17,850	+	976
自己資本比率	25.9%	26.1%		
Net D/E レシオ	78.9%	80.6%		

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



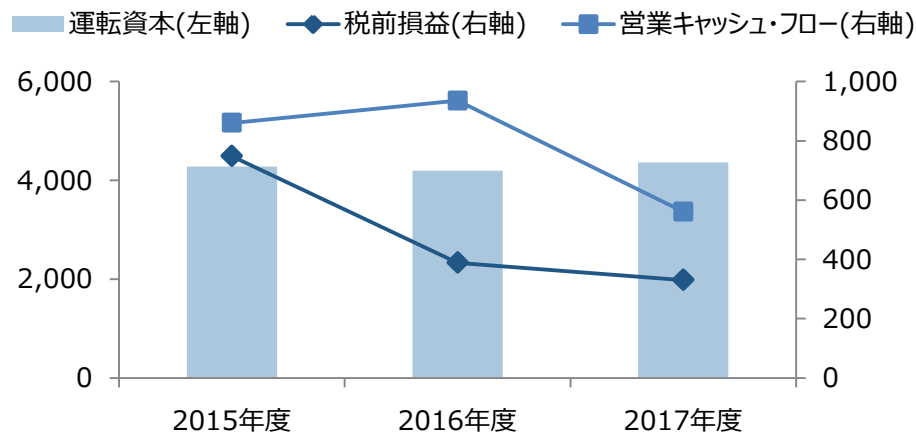
キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2016年度	2017年度	増減
営業キャッシュ・フロー	935	560	▲ 374
投資キャッシュ・フロー	▲ 648	▲ 805	▲ 157
フリー・キャッシュ・フロー	286	▲ 245	▲ 531
財務キャッシュ・フロー	▲ 158	377	+ 536

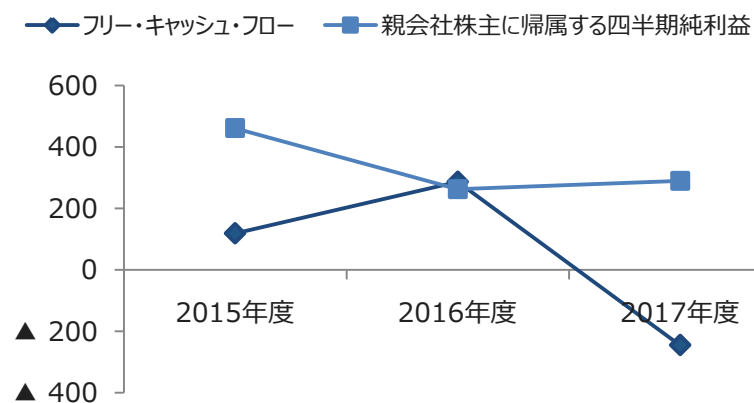
- 営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や海外案件における支出の増加、前受金の減少等により、前年に比べ悪化
- 投資キャッシュ・フローは、設備投資の支払が増加したこと等により悪化
- この結果、フリー・キャッシュフローは前年同期に比べ悪化

営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローと

親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



連結受注高・売上高・利益見通し

	[単位:億円]		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
受注高	16,080	15,900	▲ 180
売上高	15,742	16,500	+ 758
営業利益	559	750	+ 191
経常利益	432	700	+ 268
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	470	+ 181
税前ROIC	3.9%	8.0%	+ 4.1%
ROE	6.4%	9.7%	+ 3.3%
配当 (1株当たり)	60円	70円	+ 10円

<実績/前提レート ※ >

ドル (¥/\$)	110.62	107.00
ユーロ (¥/EUR)	129.84	130.00

※ 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

前期比

• 受注

- 前期に海外向け大型案件の受注があった車両や防衛省向け回転翼機の一括受注があった航空宇宙システムの減少はあるものの、船舶海洋やエネルギー・環境プラントの増加により、全体では前期並みの見込み

• 売上

- 船舶海洋の減少はあるものの、精密機械・ロボットやエネルギー・環境プラントの増収等により、全体では増収の見込み

• 利益

- 航空宇宙システムの減益の影響はあるものの、前期に米国ロングアイランド鉄道向け案件で多額の損失を計上した車両の改善等により、増益の見込み

• 税前ROIC・ROE

- 増益に伴い、上昇の見込み

(参考)為替影響額1円の変動による影響額

	[単位:億円]	
	営業利益	経常利益
ドル	21.2	24.2
ユーロ	2.9	3.5

セグメント別通期業績見通し

[単位:億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
船舶海洋	47	1,000	+ 953	956	850	▲ 106	▲ 38	10	+ 48
車両	2,571	1,300	▲ 1,271	1,417	1,600	+ 183	▲ 124	25	+ 149
航空宇宙システム	4,989	3,850	▲ 1,139	4,695	4,750	+ 55	308	275	▲ 33
I補給・環境プラント	2,236	3,100	+ 864	2,516	2,800	+ 284	76	90	+ 14
モーターサイクル&エンジン	3,316	3,350	+ 34	3,316	3,350	+ 34	152	150	▲ 2
精密機械・舶装	2,071	2,450	+ 379	1,989	2,300	+ 311	216	245	+ 29
その他	848	850	+ 2	850	850	0	29	30	+ 1
調整額※	-	-	-	-	-	-	▲ 62	▲ 75	▲ 13
合計	16,080	15,900	▲ 180	15,742	16,500	+ 758	559	750	+ 191

※「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含む

セグメント別税前ROIC等の推移

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)			営業利益率 (営業利益/売上高)			総資産回転率(倍) (売上高/総資産)		
	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減
船舶海洋	▲21.3%	2.9%	+ 24.2%	▲3.9%	1.1%	+ 5.0%	0.64	0.68	+ 0.04
車両	▲26.2%	3.4%	+ 29.6%	▲8.7%	1.5%	+ 10.2%	0.78	0.85	+ 0.07
航空宇宙システム	7.8%	7.7%	▲ 0.1%	6.5%	5.7%	▲ 0.8%	0.72	0.70	▲ 0.02
ICT・環境プラント	8.0%	7.8%	▲ 0.2%	3.0%	3.2%	+ 0.2%	0.87	0.98	+ 0.11
モーターサイクル&エンジン	9.4%	11.3%	+ 1.9%	4.5%	4.4%	▲ 0.1%	1.24	1.32	+ 0.08
精密機械・舶用	22.9%	21.1%	▲ 1.8%	10.8%	10.6%	▲ 0.2%	1.05	1.19	+ 0.14
合計	3.9%	8.0%	+ 4.1%	3.5%	4.5%	+ 1.0%	0.88	0.94	+ 0.06

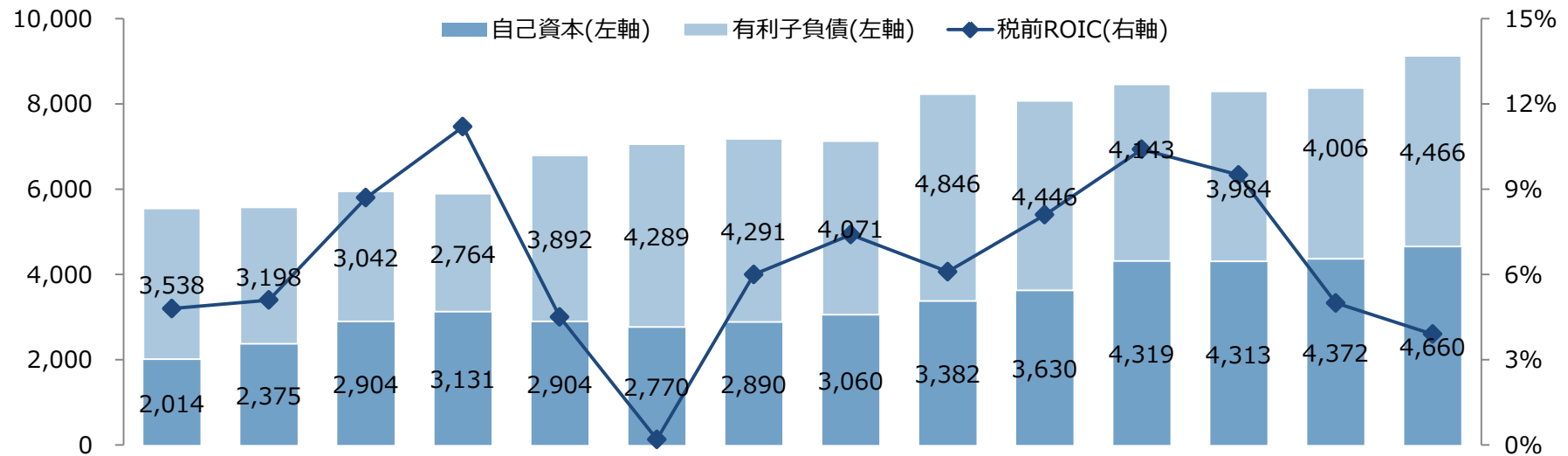
研究開発費・設備投資・期末従業員数

[単位:億円、人]

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度見通し
研究開発費	436	454	510
設備投資(※)	827	821	800
減価償却費(※)	515	561	625
国内	26,348	26,747	27,480
海外	8,779	9,058	9,470
期末従業員数	35,127	35,805	36,950

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

ヒストリカル・データ



[単位：億円]	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
税前ROIC	4.80%	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%
投下資本	5,553	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127
売上高	12,415	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742
営業利益	247	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559
経常利益	210	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432
親会社株主に帰属する 当期純利益※	114	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	108	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110

市場概況 (1/2)

船舶海洋

- 底値だった新造船価の回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化
- しかし、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況

車 両

- 国内については、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 北米では注力市場であるニューヨーク地区にて一部車両発注計画の見直しがあるものの、新造・更新需要が増加
- アジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加

航空宇宙

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って新造・更新需要が増加

GT・機械

- 航空分野では旅客数の増加に伴う民間航空機需要の増加により、航空エンジン需要も増加
- エネルギー・環境分野では環境対応、省エネルギーに向けた投資意欲の向上やLNG価格が低水準で推移していることから、ガス燃料発電設備の需要が増加

市場概況 (2/2)

プラント・環境

- 海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にある
- 更に、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続

MC&E

- 先進国向け二輪車市場は穏やかな成長が持続しており、新興国向け二輪車市場も底打ちの兆しが見えつつある
- 北米の四輪車市場は安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移

精密機械

- 建設機械市場向けでは中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めている
- ロボットについては、自動車・半導体分野での需要増に加え、働き手不足を背景とした産業用ロボットの適用分野拡大により、需要が増加

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これら
の見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の
事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。